

平成26年行政事業レビューシート

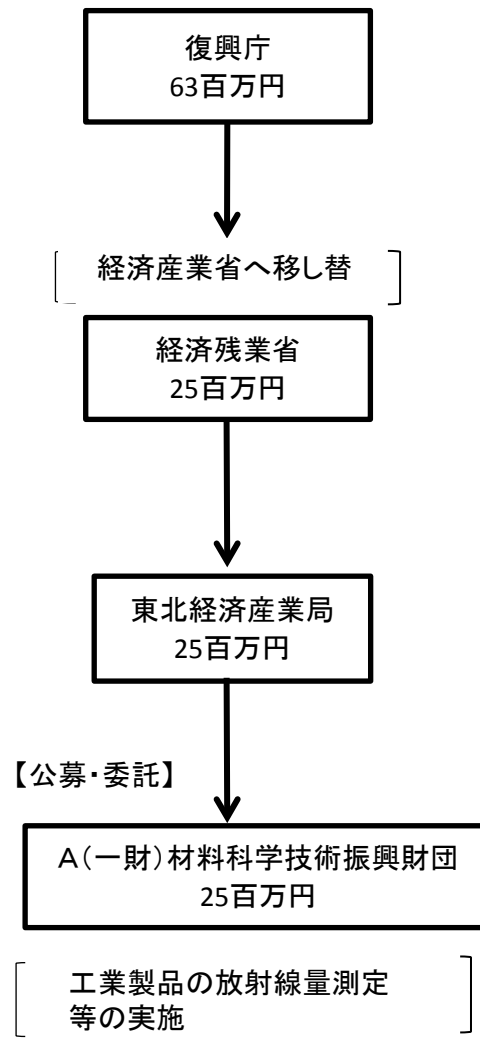
(復興庁)

事業名	放射線量測定指導・助言事業		担当部局庁	復興庁		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度～27年度		担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)		参事官 大野 秀敏		
会計区分	東日本大震災復興特別会計		政策・施策名	政策:復興施策の推進 施策:東日本大震災からの復興に係る施策の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	今後、避難指示区域等の見直しにより企業立地や帰還企業の事業再開の更なる進展が予想されることから、鉱工業製品等の風評被害対策として、鉱工業製品等の放射線量測定等に関する指導・助言を行う専門家チームを派遣する事業等を実施する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	これまで実施してきた放射線量測定指導・助言事業や放射線量測定拠点整備事業により鉱工業品に対する風評は概ね収束してきているが、一方で、食品トレイ製造業や医療機器製造業といった一部の製造業においては根強い風評被害が継続しているところ。かかる状況を踏まえ、引き続き、放射線量測定指導・助言事業を継続するとともに、鉱工業品の放射線に対する正しい理解を広げていくため、いまだ風評が残る業界の団体を福島県に招へいし、県内の放射線測定施設や企業の現場を視察するツアー等を実施する。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	63	63	50	
		補正予算	193	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	▲ 57	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
	計		136	-	63	63	50	
	執行額		9	-	25	-	-	
執行率(%)		6.6%	-	39.7%	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (年度)
	利用事業者のうち、測定指導・助言事業に対する満足度の割合		成果実績	件	-	-	98	-
			目標値	件	-	-	70	-
			達成度	%	-	-	140	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	相談対応件数		活動実績	件	94	197	144	-
			当初見込み	件	960	400	400	300
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	執行額/相談対応件数		単位当たりコスト	円/件	99,527	212,894	176,255	160,000
			計算式	円/件	9,355,513/94	41,940,125/197	2,538,0690/144	-
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	人件費	35	22	業務に係る日数を見直したことによる減				
	事業費	22	22					
	一般管理費等	6	6					
計	63	50						

## 事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	本事業は、福島第一原子力発電所の事故による工業製品への風評被害への対策として、放射線量測定等の専門家チームの派遣や、放射線量測定等を行う拠点整備を支援するもので、ニーズがあり優先度が高く、また国が実施すべき事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	公募で採択者を選定しており、競争性は確保出来ている。採択に当たって、コスト水準の妥当性、費目、用途の必要性をチェックしている。なお、不用の発生理由は、総合評価落札方式により事業者選定の予定だったが、入札金額が予定価格に満たず、低入札価格制度により契約したため。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○			
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	—	工業製品等の風評被害が落ち着いてきたことから、当初見込みに対して活動実績が低い、必要な対応は十分に行っており、また、整備した機器等は有効に活用されている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)				
	事業番号	類似事業名 所管府省・部局名			
点検・改善結果	点検結果	・福島復興再生基本方針、及び東日本大震災からの復興の基本方針に沿った事業として実施。 ・補助事業者から定期的に活動実績の報告を受け効率的な執行に努めた。			
	改善の方向性	企業に対する情報提供のあり方を踏まえつつ、引き続き効率的な事業執行を図っていく。			
外部有識者の所見					
執行率が39.7%と低いことから予算規模について精査を行うとともに、工業製品等の風評被害の収束状況を踏まえ、事業の終期について検討を行うこと。					
行政事業レビュー推進チームの所見					
事業全体の抜本的改善	震災発生以降の復興の進展状況を踏まえ、適切な予算規模について精査しつつ、復興特会に計上する事業としての終期を明らかにすることが必要である。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
段階的廃止	震災発生以降の復興の進展状況踏まえ、適切な予算規模について精査し、平成27年度については減額要求とした上で、平成28年度以降、復興特会計上事業としては終了する方向とする。(前年度比13百万円減)				
備考					
・「予算額・執行額」の平成23年度部分については、経済産業省が計上した同様の事業(No0288)の予算額等を参考記載しているもの。 ・同事業における平成24年度以降への繰越し額 平成24年度 57百万円					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成23年	—	平成24年	103-3	平成25年	146

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ  
(資金の受け取り  
先が何を行っている  
かについて補足  
する)(単位:百万  
円)

A.(一財)材料科学技術振興財団			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	専門家による放射線量測定等に関する指導・助言	17			
事業費	専門家の活動旅費、普及啓発媒体の印刷製本費等	7			
一般管理費		2			
計		25	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

## 支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一財)材料科学技術振興財団	放射線量測定の指導や助言	25	2	56%